

公 安 委 員 会	令和 9 年度警察庁予算概算	令和 8 年 7 月 16 日
説明資料No. 1	要求重点項目（案）について	長 官 官 房
1 「骨太の方針2026」案における令和 9 年度予算編成に向けた考え方 (1) 「強く豊かな日本」投資枠の創設 ○ 要求上限（いわゆるシーリング）を撤廃 ○ 「成長戦略」等を踏まえた取組を対象 (2) 当初予算における恒常的な施策の措置 ○ 補正予算は真に緊要性の高い施策に限定 2 警察庁における令和 9 年度予算概算要求重点項目（案） (1) 警察組織の構造改革及び「成長戦略」等を踏まえた取組の推進 ○ 国の積極的関与による高度化 ～全国的・国際的な見地に立ったサイバー事案への対処 ○ A I 等の科学技術による高度化・合理化・効率化 ○ 都道府県の枠を越えた広域的運用 ・ 広域連携による教育訓練の高度化に向けた警察学校の環境改善の加速 ・ 警察用航空機のブロック運航等に向けた防災・国土強靱化の取組の強化 (2) 当初予算における恒常的な施策の措置 ○ テロ対策と大規模災害等への対処 ○ 安全かつ快適な交通の確保 ○ 科学技術を活用するなどした緻密かつ適正な捜査の推進 ○ 組織犯罪対策の推進、匿名・流動型犯罪グループ対策の推進 ○ 生活の安全を脅かす犯罪対策の推進と犯罪被害者等支援の充実 ○ 警察基盤の充実強化 3 今後の予定 8 月 27 日（木） 国家公安委員会（概算要求案） 8 月 31 日（月） 概算要求書提出		

1 趣旨

昨今、家庭用のIoT機器を踏み台として悪用することで発信元を一般家庭に偽装し、所在や身元を隠しながら行われるサイバー攻撃が発生している。このような踏み台となるIoT機器は「レジデンシャルプロキシ」と呼ばれ、令和6年にはインターネットバンキングに係る不正送金事犯の被害額約87億円のうち少なくとも約30億円がこれらを経由した攻撃により生じたものであることが判明している。

警察庁及び総務省は、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）等と連携し、レジデンシャルプロキシに係る不正なIoT機器のセキュリティ対策を推進するための検討を進めてきたところ、次の対策を実施することとした。

2 レジデンシャルプロキシの現状の取りまとめ・公表

レジデンシャルプロキシの概要や悪用実態、IoT機器等の利用者向けの対策について整理した「家庭用IoT機器を悪用するレジデンシャルプロキシの現状」を取りまとめ、公表する。

3 レジデンシャルプロキシ対策アライアンスの設立

IoT機器等の利用者に対する周知広報方策や業界団体、電気通信事業者、セキュリティ事業者等の多岐に渡る関係者が連携した対処の方針、必要な環境整備について協議することを目的として、「レジデンシャルプロキシ対策アライアンス」を設立する。

4 報道発表予定

令和8年7月21日（火）